

市議会 だより

VOL.210

2026.

2

Contents

特集	2
第3回定例会 議案の概要	4
第4回定例会 議案の概要	8
一般質問	13
TOPICS	24
活動レポート	26
市民の声／次回定例会	27

特集

小学生から80代までがつなぐ —「白市歌舞伎」再復活のいま—



特集

木村議員、大下議員が聴く 小学生から80代までがつなぐ —「白市歌舞伎」再復活のいま—

表紙写真／白市歌舞伎実行委員会の皆さん

高屋町白市地区には、江戸時代に芝居小屋「長栄座」が置かれた「歌舞伎のまち」としての歴史が息づいています。1990年代に一度復活したものの、ここしばらくの間姿を消していた歌舞伎が、有志の尽力により2022年に再復活しました。

今回、白市歌舞伎実行委員会と役者の皆さんにお話を伺いました。

プロフィール



白市歌舞伎実行委員会
会長 中杉 義宏さん



白市歌舞伎実行委員会
子ども歌舞伎指導者
大多和 徹さん



白市歌舞伎実行委員会
事務局 天野 誠さん



大人歌舞伎
弁天小僧菊之助 役
野上 貴洋さん



子ども歌舞伎
鈴菜娘雪菜 役
野上 夢歩さん



子ども歌舞伎
南郷力丸 役
野上 竜誠さん



子ども歌舞伎
弁天小僧 役
向井 陽麻さん

地域の絆で文化を育み、 未来へつないでいく 白市歌舞伎

Q 「白市歌舞伎」再復活までの道のりを教えてください。

中杉 「白市の文化を考へる会」の中で、「地域の文化に神楽はあるが歌舞伎は珍しい。歌舞伎を残していきたいよね。」という事で、長らく途絶えていた歌舞伎が1993年に復活しました。

そこから2015年まで毎年開催されていましたが、運営の後継者問題などがあり、しばらく開催されませんでした。自分たちは大変さも分かっているため、途絶えた時に復活させたいとは言いませんでしたが、2019年に「ごちんまりでもいいからやろう」と

いうことで若手有志が立ち上がってくれ、2022年に再復活となりました。

大多和 偶然にも白市地区には、三味線をされる方や舞台用の着付けや着物の修繕ができる方がいました。前監督さんは何冊もの本を読みこんで歌舞伎の勉強

をし、台本を作成されました。かつらも前監督さんの手作り。工務店を営む方が舞台の道具を材料費だけで作ってくれたり、主婦の皆さんが三色幕を作ってくれたり、背景幕も自分たちで書くなど、技術と情熱をもって協力してもらっている方がいた。そこに僕たちは惹き込まれて、今も携わっています。

Q 役者になったきっかけや見どころは？

野上（貴） 去年、娘が大人歌舞伎に出ることになり、自分も



- ① 大人歌舞伎上演中の一幕
- ② 子ども歌舞伎上演中の一幕
- ③ 大人歌舞伎上演中の一幕
- ④ 化粧中の様子
- ⑤ 地域の方と技能実習生の皆さん
- ⑥ 取材風景

一言だけ役をもらったのですが、監督から「来年も出んといけんね」と言われて。地域の人達のつながりとか、子どもがすごい楽しそうにやっているのを見て自分も混じりたいと思って役者になっていきます。地域の歴史や白市のいいところをいっぱい知って、自分たちが少しでも盛り上げていけたらな、という想いもありますね。

野上（竜） お姉ちゃんがやっているのを見て楽しそうだと思って。練習はしんどいけど、本番で大勢の前で演じるのは面白かった。一番の見どころは正体を明かされた時、名乗りを上げて^{※見得}見得を切るところです。

向井 昔の文化に触れることや、難しいけど昔の言葉を話するのが面白い。一番の見どころは「知らざあ言って聞かせやしょう」の決め台詞とともに見得を切るところです。

野上（夢） 去年は急遽大人歌舞伎にも出演し、3日で台詞を覚えしました。今年の役は、客に

土下座をする場面が見どころです。

Q 新たな取組みはありますか。

天野 文化庁の補助金を申請し、練習やメイクの様子を撮影し映像で記録にしています。一方で、舞台道具の刀は重い模造刀で子どもにとっては危険。江戸時代から残る着物も修繕ができない状態です。収益がなく寄付でやっているから、更新するのが難しいですね。

Q 行政に望むことはありますか。

天野 高屋東小学校の児童が減ってきている中、板城小学校の児童が地区を超えて練習に参加してくれたり、昨年からは技能実習生が役者をするなど国際交流も生まれています。歌舞伎に興味を持ってくれる方を探すのは難しいですね。白市歌舞伎は東広島市に残していかないといけない伝統芸能の一つ。この文化を途絶えさせてはいけな

域の方に知ってもらい、参加してもらえるようアピールしていただきたいと思います。

第3回定例会

(会期：令和7年9月3日～10月9日)

議決した案件

議案の内訳

10月9日に議決された案件を掲載しています。

9月3日及び9月24日に議決された案件は前号(令和7年11月号)に掲載しています。

- 市長提出議案…2件(決算案2件)
- 委員会提出議案…1件(決議案)
- 議長発議…1件(議員派遣)



議案書、提出議案説明書など、本会議資料は、右の二次元コードからご覧いただけます。

議決結果

●賛成多数可決…4件

表決が分かれた案件の表決結果

議案番号 ▼	会派名	清新の会							創志会					市民クラブ				未来の風			公明党		創生会			真政 倶楽部		日本共産党				
	議員名	上岡 裕明	大下 博隆	田坂 武文	貞岩 敬	北林 光昭	重森佳代子	乗越 耕司	上田 秀	向井 哲浩	中曾 久勝	岡田 育三	玉川 雅彦	奥谷 求	小池恵美子	落海 直哉	景山 浩	中川 修	石原 賢治	鍋島 勢理	木村 輝江	鈴木 英士	下向智恵子	原田 栄二	坂元百合子	片山 貴志	岩崎 和仁	牧尾 良二	山田 学	宮川 誠子	谷 晴美	
議案第112号		○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第113号		○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
委員会提出議案第8号		×	×	×	×	×	欠	×	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
議員派遣		○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

※「議」は議長「○」は賛成「×



〈議案第112号〉

令和6年度決算を認定しました

市の令和6年度決算(一般会計、各特別会計)を認定しました。監査委員の決算審査意見を踏まえ、決算特別委員会において審査を行う中で、市が令和6年度に実施した事業の課題等を整理し、令和8年度予算に向けた要望事項をとりまとめて市長に提案しました。

監査委員からの主な審査意見

令和6年度の決算は、一般会計・特別会計の決算総額で歳入歳出ともに前年度を上回っており、それぞれ実質収支が確保できた決算となっている。また、本市の市税収入はこれまで堅調な状況を継続しており、当年度の市税収入は過去最高となっている。一方で、各財政指標の数値はおおむね一定の水準を維持しているものの、※経常収支比率をはじめとして各種指標の数値は全般的に悪化の傾向にある。

物価高騰や企業の設備投資の先行きなど、将来的に不安定な要素が含まれる中、人件費、物件費及び※扶助費等が増加していくことが見込まれ、本市を取り巻く財政状況は一層厳しさを増していくことが想定されるが、こうした状況においても、本市の基盤形成・維持につながる公共施設やインフラ整備は計画的に行っていく必要がある。

今後とも、職員一人一人がこうした現状を認識し、強いコスト意識を持って事業の効果や必要性を精査するとともに、真に必要な市民ニーズを的確に把握し、優先順位等を見極めながら、限られた財源の適切な活用を努めていただきたい。

○一般会計

歳入 1,016億1,456万9千円
歳出 997億9,591万2千円

○特別会計(16会計)

歳入 329億9,601万7千円
歳出 324億7,876万5千円

【重点施策の決算額】

- (1) 命と暮らしを守る体制の整備 23億4,234万6千円
 - ①災害死ゼロを目指した防災対策
 - ②総合的な医療体制・救急医療の強化
- (2) 仕事と生活価値を創造する基盤づくり 24億9,275万円
 - ①中小企業者の活性化
 - ②成長産業の集積と新たな企業立地、投資の促進
 - ③豊かな農村生活の実現と農業の生産性向上
 - ④東広島ブランドの確立
- (3) 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現 29億8,715万5千円
 - ①誰ひとり取り残さない支援体制の充実
 - ②安心して子どもを産み育てられるまちづくり
 - ③国際色豊かなまちの形成
- (4) 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり 16億1,659万9千円
 - ①地域別計画の推進による地域の誇りの創出
 - ②希望ある未来へ挑戦するプロジェクトの展開
- (5) 時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進 10億9,672万5千円
 - ①「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
 - ②地域・大学・企業等との特色ある教育活動の協働
 - ③さらなる幼児教育・保育の質の向上
- (6) 持続可能な次世代環境都市の構築 3億418万3千円
 - ①脱炭素化の推進
 - ②豊かな自然環境の保全と活用
 - ③ごみの減量化プロジェクトの推進

※経常収支比率

page.05

人件費、扶助費、公債費など、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

市議会だより 2026.2

扶助費 社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費。

決算特別委員会での主な意見

総務分科会関係分

- DXやAIの活用による事務負担軽減の余地があることが分かった。しっかりとやってほしい。
- 次世代学園都市構想について、その都度地元で説明し情報共有してもらいたい。

文教厚生分科会関係分

- 医療体制について、人口規模に対して医療機関が少ないことは大きな課題で、昨年度様々な事業に取り組まれているが、まだ道半ばであることが理解できた。
- 保育士確保策についてはしっかりと取り組まれて成果が出ている。課題として、支援が必要な子どもへの療育など支援体制をしっかりと築くことにより保育士の加配を減らしていくことにも目を向けるべきと考える。

市民経済分科会関係分

- 移住・定住の事業で、目標に届かなかったものがあるため、

ターゲットを絞った戦略が必要である。

- 今後、外国人市民が増えていくことを踏まえ、本市で日本語を学びたい方にアピールしていきけるような取り組みを行うべきである。

建設分科会関係分

- コミュニティバスの運行について、乗車人数が少しずつ減っているが、地域においては重要なものである。利用しやすい環境をつくっていくべきである。
- 今後の都市形成を鑑みると、技術職の職員の確保が必要である。

本会議での討論

反対

子どもや高齢者の置かれている環境を変えるためにより一層の施策が必要だったと感じる。また中小企業の持続・成長に向けた取組みを独自に支援すべきである。さらに、国保会計において、法的根拠のない保険税の完全統一化の方針を見直し、市

民に負担を押し付けるのではなく、財政調整基金を活用して税率を引き下げるべきであると判断し、反対する。

賛成

令和6年度は、市制施行50周年の節目を迎え、急激な社会経済情勢の変化の中でも、第五次総合計画の将来都市像に沿った施策が着実に推進された。特に、※タウン＆ガウン構想や産業団地整備、人口減少対策、子どもへの健やかな成長を支える環境づくり、地域共生社会の推進、命と暮らしを守る体制整備などが前進した。

また、実質収支は12億円余の黒字を確保し、健全で持続可能な財政運営が図られた。財政力指数も前年度から改善し、将来のまちづくりへの投資余力が高まった点を評価する。

今後も、市民一人一人の※ウェルビーイングが実感できるまちづくりの一層の推進を期待し、賛成する。

決算特別委員会からの要望事項(抜粋)

○DXやAIの活用による事務の効率化により時間外労働の削減など人件費の抑制を図り、経常収支比率の適正化に努めること。

○幼保小連携の視点も踏まえつつ、保育・学校現場の状況を把握し、保育・教育環境の充実を図るとともに、子どもの発達段階に寄り添った関わり方が行えるよう、保育士並びに教育補助員及び学校教育支援員等の人材確保に努めること。

○農業を含む地域産業における人材不足の解消と人材育成に努め、農業者のニーズに合った農業施策を展開するとともに、地域に還元される産業イノベーションの創出を推進すること。

○インフラ施設に係る整備、維持管理、修繕、更新に当たっては、財源の確保及び部局間連携による効率化を図るとともに、新技術等の活用も検討し、事業を効果的に推進すること。

※タウン＆ガウン

欧米の大学立地都市を参考に、タウン(街)とガウン(学生や教授たち)とが一体となったまちづくりを目指すため、大学と東広島市が連携を図りながら、持続可能で魅力的なまちづくりを進める取組み。

ウェルビーイング

肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること。



〈委員会提出議案第8号〉

持続可能な都市環境のための※生産緑地の利活用に関する※決議

本市議会において実施した一般質問を政策提言に結び付ける取組みの結果、生産緑地の利活用を通じて、持続可能な都市環境の形成と地域共生社会の実現を目指し、緑地の戦略的な保全と活用に向けた施策の展開を図ることについて、執行部に求める必要があると認められたため、決議を行いました。

持続可能な都市環境のための生産緑地の利活用に関する決議

本市は、第五次東広島市総合計画後期基本計画における重点テーマの一つとして「Well-being※を実感できる地域共生社会の実現」を掲げている。これは、人口減少、超高齢化、核家族化、単身化の進行により、人と人とのつながりが希薄化し、社会的孤立や支援を求めることが困難な人の増加といった課題が顕在化していることを踏まえたものである。これらの課題を解決するためには、住民同士のコミュニケーションを大切に、互いに支え合いながら生きる地域づくりが極めて重要となっている。

また、同計画の「暮らしを支える拠点地区の充実」では「良好な市街地形成の推進」が主な取組として位置づけられており、公園や広場などの公共空間の整備を通じて、市民の憩いや交流の場、災害時の安全・安心の場の確保が図られている。これらの空間は、多世代の人々が自然に集い、交流する場として機能し、新たなコミュニティの形成を促進することで、互いに支え合う地域づくり、すなわち、地域共生社会の実現に寄与するものである。

このような公共空間の一つとして、生産緑地は重要な役割を果たすものである。生産緑地は、都市における貴重な緑地資源であると同時に、都市住民が自然と触れ合い、農業を通じて交流する場としても機能するもので、これらの機能は、地域のつながりを強固なものとし、孤立の防止や支え合いの促進につながることから、「Well-beingを実感できる地域共生社会」の実現に資する都市インフラとして位置づけることができる。

1974年に制定された生産緑地法は、都市部での宅地化による緑地の減少やスプロール化に対応し、都市における緑地を確保する制度として一定の役割を果たしてきた。その後の制度改正では、面積要件や建築制限の緩和、税制上の優遇措置に加え、生産緑地の所有者が指定から一定期間(30年)が経過した後、自治体を買取りを申し出ることができる制度が整備されるなど、良好な緑地としての保全が推進されてきた。

さらに、2018年には「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」が施行され、生産緑地の貸借が安心して行える新たな仕組みが導入された。これにより都市農地は、住民への新鮮な地元産産物の供給にとどまらず、地域住民の交流や防災空間の拠点としての機能を発揮するなど、都市における多面的な価値を持つ資源としての可能性が広がっている。

本市においても、生産緑地を「都市の公共インフラ」と位置づけ、行政・農業者・住民・民間企業が協働することで、都市農業の多面的な価値を最大限に活かし、地域の生活の質の向上と賑わい、交流の創出を図る必要がある。

よって、本市議会は、生産緑地制度の利活用を通じて、持続可能な都市環境の形成と地域共生社会の実現を目指し、緑地の戦略的な保全と活用に向けた施策を展開するよう求めることを決議する。

本会議での討論(一部)

反対 議会として本市の実態と現状を改めて確認し、国の支援制度などの調査・研究をしっかりと行っただうで提案すべきと考え、反対する。

賛成 農業の継続を希望する市街化区域内の土地所有者にとって生産緑地制度は選択肢の一つとなる。持続可能な都市環境形成と農地の緑地の保全を目指す観点から、賛成する。

反対 市街化区域内では多くの人々が集い憩える都市公園を速やかに整備し、農地を市街化調整区域内に誘導することで将来の耕作放棄地の増加を抑制すべきと考え、反対する。

賛成 行政、農業者、住民、民間企業が協力し、緑地をまちづくりの一部として活かしていくことで、地域ににぎわいとつながりを生み出すことができる考え、賛成する。

※生産緑地 市街化区域内で、農地を保全し良好な都市環境を形成することを目的に、一定の要件を満たして指定された土地。農地等としての管理が求められ、固定資産税の軽減など課税上の優遇措置を受けられる。

決議 議会が行う事実上の意思形成行為で、議会の意思を対外的に表明することが必要である等の理由でなされる議決のこと。

Well-being (ウェルビーイング) 6ページをご参照ください。

市議会だより 2026.2

第4回定例会

(会期：令和7年11月28日～12月17日)

議決した案件

議案の内訳

- 市長提出議案…40件
(条例案14件 予算案9件 承認案2件 その他15件)
- 委員会提出議案…1件 (意見書案)
- 議長発議…1件 (議員派遣)



議案書、提出議案説明書など、本会議資料は、右の二次元コードからご覧いただけます。

議決結果

- 全会一致可決…37件
- 賛成多数可決…5件

表決が分かれた案件の表決結果

議案番号 ▼	会派名	清新の会							創志会					市民クラブ					公明党		創生会			真政 倶楽部		未来の風		日本共産党					
	議員名	上岡 裕明	大下 博隆	田坂 武文	貞岩 敬	北林 光昭	重森 佳代子	乗越 耕司	上田 秀	向井 哲浩	中曾 久勝	岡田 育三	玉川 雅彦	奥谷 求	鍋島 勢理	小池 恵美子	落海 直哉	景山 浩	中川 修	石原 賢治	下向 智恵子	原田 栄二	坂元 百合子	片山 貴志	岩崎 和仁	牧尾 良二	山田 学	宮川 誠子	木村 輝江	鈴木 英士	谷 晴美		
議案第120号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
議案第121号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第132号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第146号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第147号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

※「議」は議長「○」は賛成「×」は反対

【表決が分かれた議案名】

- 議案第120号 公の施設の指定管理者の指定について
議案第121号 公の施設の指定管理者の指定について
議案第132号 職員の給与に関する条例等の一部改正について
議案第146号 令和7年度東広島市産業団地造成事業特別会計予算
議案第147号 令和7年度東広島市一般会計補正予算（第4号）



〈議案第120号〉

東広島運動公園の指定管理者を指定しました

○指定の内容

・指定管理者

アクアパーク東広島スポーツ
パートナーズ（代表者 コ
ナミススポーツ株式会社）

・指定期間

令和8年4月1日から
令和13年3月31日まで

委員会での主な質疑

Q 過去の指定管理者である特定

非営利活動法人ポラーノが指定
管理者の構成員に入るといっ
とだが、このことが良い提案に
つながった点はあったのか。

A そのことで独自のものという

ことはない。しかしながら、代
表者であるコナミススポーツ株式
会社は、全国的に指定管理の経
験はあるが、本市では初めてと
いうことで、特定非営利活動法
人ポラーノが経験者であるとい

うことに加え、利用料金制度と
なることから、より良い提案が
あり、市民サービスの向上につ
ながるものと考えている。

本会議での討論

反対 企業が触手を伸ばして公の

施設の管理をし、働く貧困層を
作り、税金は本社のある東京都
に納められることになる。東広
島市の経済にもマイナスである。
市は指定管理者制度を抜本的に
見直すべきであり、反対する。

賛成

指定管理者として提案され
ている事業体はスポーツ施設運
営に関する専門的な知見と地域
に根ざした活動実績の双方を併
せ持っている点が評価できる。
利用者のサービス向上や施設の
効率的かつ安定的な運営が期待
されると考え、賛成する。



〈議案第121号〉

市立図書館・高屋情報ラウンジの指定管理者を指定しました

○指定の内容

・指定管理者

シダックス大新東ヒューマン
サービス株式会社

・指定期間

令和8年4月1日から
令和13年3月31日まで

委員会での主な質疑

Q 当該事業者を選定するに至っ

た経緯や理由は何か。

A プロポーザル方式で公募を行

い、応募のあった2者の中から
審査の上、選定した。審査にお
いては、新たなサービスによる
施設の効用の発揮、市のコンセ
プトを踏まえた事業への具体的
な取り組み方における機能性や
独創性、地域活動団体やまちづ
くり団体等と連携した事業の実
施による地域貢献の取組みの3
項目について、特に評価された。

本会議での討論

反対

司書は図書を貸し出しする
際、個人情報保護が必然的とな
る。これによって利用者に信頼
が生まれ、無料で借りることが
できる。経費節減を強調される
が、全国では2割しか図書館に
指定管理者制度は導入されてい
ない。指定管理者の本社が東京
都に所在し、東京都に納税され
ることも問題であり、反対する。

賛成

文教厚生委員会での審査で
は、新たなサービスによる効果
の発揮、地域団体との連携によ
る地域貢献などが評価された。
雇用継続についても、元職員の
継続雇用の意向が示された。蓄
積されたノウハウを大切にしま
ながら、市のコンセプトに沿った
運営を具体的に進めることがで
きる点を評価し、賛成する。



〈委員会提出議案第9号〉

持続可能なかき養殖の支援を求める意見書

市の水産業の中核を担う養殖牡蠣の大規模な※へい死被害を受け、牡蠣養殖事業者の事業継続が困難な状況にあることから、事業者の不安の解消及び持続可能な牡蠣養殖に向けて、早急な対応を求める意見書を政府及び国会に提出しました。

意見書の全文

持続可能なかき養殖の支援を求める意見書

東広島市における水産業の中核を担う養殖かきについては、例年この時期に水揚げされ、市内はもとより、全国各地の家庭や飲食店等で消費されており、ふるさと納税返礼品の希望件数では常に上位にあるなど、本市にとってかき養殖は重要な産業である。

安芸津町三津湾は、欧州へ生かきを輸出できる唯一の海域である。その海域で安芸津漁業協同組合と早田原漁業協同組合の両漁協において今年度も10月下旬に水揚げが開始されたが、両漁協とも約9割のかきがへい死し、来年度水揚げ分も約7割がへい死するという、過去に例がない規模の被害が発生しており、災害とも言える状況である。

本市と同様な傾向は、広島県内全域に広がっているが、原因が特定できていない状況にある。

本市も、かき養殖事業者からの要請を受け、被害状況の把握や対策を検討するとともに、広島県及び近隣市町と連携・情報共有し、経営継続に繋がる各種支援策を検討しているところであるが、国においても、かき養殖事業者の不安を取り除き、安心安全なかきを今後も生産できる持続可能なかき養殖に向けて、早急な対応が求められる。

よって、東広島市議会は、国において、次の措置を講ずるよう強く求める。

- 1 かき養殖事業者の不安を取り除き、事業を継続し、経営が安定するよう、必要な予算の確保及び財政面の支援を講じること。
- 2 養殖かきの大量へい死被害の原因究明を行い、かき養殖事業者に周知するとともに、へい死被害の防止、養殖かきの安定供給に向けた対策を講じること。
- 3 消費者に不安を与えることのないよう、関係機関と連携し、養殖かきのPRを積極的に推進すること。



へい死により口を開けている牡蠣



生き残るも身が透明状態な生育不良の牡蠣



〈議案第154号〉

一般会計補正予算を可決しました

牡蠣の大量[※]へい死により収入が激減した牡蠣養殖業者に対する事業の継続と再起に資する支援や、物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対して、物価高対応子育て応援手当の支給に要する経費を追加するため、総額に7億4774万円5千円を追加し、補正後の総額を1099億8384万6千円とする令和7年度一般会計補正予算（第5号）を可決しました。

令和7年度一般会計補正予算（第5号）

補正額 7億4,774万5千円

【主な内容】

●牡蠣の大量へい死に対する牡蠣養殖業者への支援 4,863万円

（1）運転資金確保支援

- ・利子補給による支援

広島県による利子補給開始（2月頃の予定）まで市独自で全額支援し、県の事業開始後は協調して支援

- ・預託融資額による支援

水産振興資金制度を拡充し、運転資金を必要とする全ての牡蠣養殖事業者が上限額まで低金利での融資を可能とする

（2）復興（事業継続）への支援

- ・来期以降の水揚げ量確保のための経費（へい死牡蠣の処理作業費等）を支援

（3）原因究明・対策への取り組み

- ・COMMONプロジェクト[※]において調査している三津湾の水質データを国・県に提供

- ・底質改善剤（牡蠣殻）散布・海底耕耘作業の実施（令和7年度実施済）

●物価高対応子育て応援手当の支給 6億9,911万5千円

物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対する物価高対応子育て応援手当の支給

（1）支給対象者

- ・令和7年9月分の児童手当支給対象児童を養育する父母等
- ・令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した児童を養育する父母等

（2）支給額

児童1人当たり2万円

（3）スケジュール（予定）

2月末 手当支給開始（申請が必要な方は申請手続き終了後）

委員会での主な質疑

Q 復興（事業継続）への支援の積算根拠は何か。

A 安芸津地区の牡蠣筏899台に対し、人件費、消耗品費など、一筏当たり3万5千円余と見込んで積算した。

Q 牡蠣養殖事業者にはいつ頃支援が届くのか。

A 議決後直ちに手続きに入り、12月未までに届けたいと考えている。

Q 事業継続へのモチベーションの維持や不安を払拭するための支援策は考えているのか。

A 生産意欲につながる事が重要だと考えている。融資や復興支援に加え、現在行っているクラウドファンディングで応援メッセージを事業者に届ける等の方法で、生産意欲を維持していただき、次の収穫に向けて前向きになっていただけるよう、職員も一丸となって応援していきたい。



〈議案第138号〉

高屋中央保育所を認定こども園に移行し、風早保育所を廃止します

○条例の名称

- ・東広島市保育所設置及び管理条例
- ・東広島市認定こども園設置及び管理条例

○改正の内容

移転建替えを進めている高屋中央保育所を認定こども園に移行するとともに、在園児が大幅に減少している風早保育所を廃止します。

○施行期日等

令和8年4月1日等

委員会での主な質疑

Q 風早地域の児童数の現状はどのようになっているのか。

風早保育所については7名の児童しか入所しておらず、この傾向が今後も続くであろうという予測のもと、このたび再編しようとするものである。

A 安芸津地区については、就学前児童数が令和7年4月1日時点で140名であり、10年前と比較すると130名余り減少している。

風早保育所の跡地活用はどのように考えているのか。

Q 建物とは老朽化が進んでいるため解体し、敷地は借地であるため地権者へ返還する方向で検討している。

A 風早保育所については7名の児童しか入所しておらず、この傾向が今後も続くであろうという予測のもと、このたび再編しようとするものである。



廃止となる風早保育所



〈議案第146号〉

産業団地造成事業特別会計予算を可決しました

吉川地区産業団地造成事業で用地買収する土地や分譲予定地の鑑定評価手数料等に要する経費を措置するため、令和7年度産業団地造成事業特別会計予算を可決しました。

○予算額

297万4000円

委員会での主な質疑

Q 現時点での懸念事項はあるか。

A 交通渋滞に対する懸念が大きいことから、次世代学園都市形成推進本部において部局を横断して渋滞対策にも取り組んでいきたい。

本会議での討論

反対 老朽化した産業団地内の水路や上下水道の老朽化問題を抱えている中で、費用対効果があるのか、大変疑問である。半導体メーカーへの期待に市税を費

やすより、東広島市で働く人に住みやすく生活しやすいと実感してもらうための事業に予算を振り向けるべきだと判断し、反対する。

賛成

半導体産業は、我が国の経済安全保障や産業競争力の観点からも極めて重要な分野であり、関連企業を誘致し、産業の集積を進めることは、地域経済の活性化や雇用の創出に資する有意義な取り組みである。また、人の流れを生み、地域の賑わいづくりに寄与するものであり、中長期的に見ても、本市の持続可能性を高めることが期待されるところ、賛成する。



う え だ ひ で し
上田 秀
(創志会)

質問した項目

- 仕事づくりを重視したまちづくりについて

上田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



マイクロン社からの大型投資概要について

質問

大型投資については、施設の増設や先端設備の導入などが想定されるが、その概要について伺う。

答 弁／高垣市長

マイクロン社及び経済産業省から、9月に約1兆5000億円の投資と最大5360億円の支援が公表された。マイクロン社が国へ提出された「特定半導体生産施設整備等計画」では、主に新規の設備投資による広島工場全体の生産能力強化が計画されている。具体的には、設備増強による次世代※DRAMの製品化や安定供給、さらなる微細化による低消費電力化や高速化などを実現することで、

次世代メモリ半導体の量産を目指す計画となっている。

大型投資が本市に与える影響について

質問

投資による効果について、税収の規模や雇用の見込みなど、本市に与える影響をどのように想定されているのか。

答 弁／高垣市長

マイクロン社の新規雇用は、1000名を超えると期待している。また、設備増強による固定資産税の大幅な増額が想定されることに加え、雇用拡大による個人住民税の増額のほか、消費の拡大など地域経済への波及効果は極めて大きなものがあると受け止めている。

※DRAM 「Dynamic Random Access Memory」の略で、コンピュータのメインメモリに使われる半導体メモリ。



は ら だ え い じ
原田 栄二
(公明党)

質問した項目

- 市民の自助力強化と防災対策について
- 「災害時における子ども支援体制の構築」について
- 「救急救命士の確保と持続可能な働き方」について

原田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



※感震ブレーカー設置の必要性について

質問

大規模地震による出火原因は電気関係が半数以上を占めており、その多くは停電からの復旧時に起きる通電火災である。火災を未然に防ぐために、感震ブレーカーの設置が有効と考えるが、その必要性について認識を伺う。

答 弁／藤野消防局長

地震による出火防止だけでなく、近隣住宅への延焼防止の観点からも大変効果的である。木造住宅が多く火災の際は被害の拡大が懸念されるため、火災予防条例を改正し、普及促進をより一層図り市民の命と安全を守るための住宅防火対策のさらなる強化を図りたい。

災害時における子どもの支援体制について

質問

災害によって、子どもたちは、突然、当たり前前の日常を奪われ、心身共に大きなストレスを抱えることになる。そのため、心理的支援等を迅速に行う必要があると考えるが、心のケア等を行うNPO等との※アライアンス的な仕組みづくりについて、市の考えを伺う。

答 弁／細谷危機管理担当部長

円滑な情報共有や早期に支援を行っていたくためには、平時からの関係性の構築が重要である。そのための手法の一つがアライアンス的な仕組みである協定の締結であり、相手方との情報交換を行う中で、必要に応じて検討する。

※感震ブレーカー アライアンス 地震を感知すると自動的にブレーカーを落として電気を止める装置。同盟、提携をいい、自治体においては、自治体、企業、団体などが特定の目的を達成するための連携、協力する仕組みをいう。



しもむかい ちえこ
下向 智恵子
(公明党)

保育行政のあり方と 保育人材確保策について

質問

保育士定着応援給付金の成果と課題を検証されていると思うが、将来を見据えた持続可能な保育人材確保策として、どのようにこの給付金制度を発展的に活用し、再構築していくのか。

答 弁／伊藤こども未来部長

令和5年4月から本年11月までに本市の認可保育施設等で働く保育士数が147人増加するなど、大きな成果を上げている。課題としては支給対象外となる既存職員に不公平感が生じていることなどが挙げられる。今後は、奨学金返済支援や保育料減免など効果の大きい支援は継続し、給付金の給付額や

質問した項目

- 少子化時代における本市保育行政のあり方と持続可能な保育人材確保策について
- 改正育児・介護休業法の施行を踏まえた、市内企業への周知と社会全体での両立支援について
- 成年後見制度*と市民後見人制度*の現状と課題について



下向議員の
一般質問
全編映像は
こちらから

対象者を見直すとともに、保育士が長期的に働き続けられる環境づくりに努める。

改正育児・介護休業法 を踏まえた両立支援を

質問

法改正を機に、市内企業の仕事と育児・介護を両立するための市独自の具体的な両立支援プランを策定する考えはないのか。

答 弁／細谷卓二労働・女性活躍担当部長

国で既に整備されている企業向けの両立支援ガイドや診断サイトなどの活用が効果的かつ効果的であること、両立支援の取組みを行う企業ごとに規模や業種、取組内容に大きな違いがあることなどから、市独自の両立支援プラン等の策定は現時点では考えていない。

※成年後見制度
市民後見制度

認知症や障がいなどで、自分で契約や財産管理をするのが難しい人を、家庭裁判所が選任した後見人が支援する制度。成年後見制度の一部で、親族や専門職ではなく、地域の一般市民が研修を受け、家庭裁判所により後見人に選ばれる仕組み。



さかもと ゆりこ
坂元 百合子
(公明党)

東広島市は※中核市を 目指すのか？

質問

中核市への移行は「行政の自立性」を大きく高める選択肢のひとつである。全国では、人口20万人規模の都市を中心に、中核市への移行が進んできた。中核市になると県から多くの権限が移譲され、市民に身近なところで行政判断ができるため、地域の実情に合ったスピード感のある行政運営が可能になる。5年に一度の国勢調査も今年行われた。東広島市も人口20万人に近づく中「いつ」「どう判断するか」について、市民の関心が高まっている。中核市移行を検討すべき段階に入っていると考えるが、見解を伺う。

答 弁／高垣市長

中核市は、保健衛生業務を所掌する保健所の設置や、開発許可制度における市の※附属機関となる開発審査会の設置など、多くの行政サービスが市民に最も身近な市が行うことが可能となり、中核市への移行は、大きな意義があるものと考えている。一方、中核市としての事務を実施するための専門人材の確保などの課題もある。今後については、指定の要件である人口について、本年実施の国勢調査の速報値が令和8年5月までに公表される予定となっていることから、中核市へ移行された先進都市の取組経緯や現状、課題などを更に総合的かつ具体的な調査・検討が必要な段階を既に迎えていると認識している。

質問した項目

- 東広島市は中核市を目指すのか？中核市移行の可能性と本市の将来像について
- 第3次東広島市都市計画マスタープランの一部改定について
- 大人の発達障がいについて



坂元議員の
一般質問
全編映像は
こちらから

※中核市 政令指定都市以外で、人口20万人以上の要件を満たし、規模や行政能力が比較的大きい都市で、政令で指定を受けた市。保健所など、都道府県が担う事務の一部が移譲される。

附属機関 地方公共団体において執行機関に設置され、法律、政令、条例に基づき、特定の調停、審査、審議、調査等を行う機関。



谷 晴美
(日本共産党)

再び戦争の歴史を作らないよう検証すべき

質問

①戦後80年の今年、一刻も早く空襲被害者への補償を国に求めるべき。考えを伺う。

②首相の「非核三原則」の見直し検討発言に広島でも抗議行動がある。平和・非核兵器都市東広島市として市長は国に抗議すべき。考えを伺う。

③今年で施行100年を迎える「治安維持法」は戦後に廃止された。しかしまた「スパイ防止法」の議論がある。悪法にきっぱり対応すべき。考えを伺う。

答 弁／惣引総務部長

①国の動向を見守っていく。
②国において慎重な議論がなさ

質問した項目

- 平和行政について
- 自治体情報システム標準化について
- 牡蠣のへい死対策について

谷議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



れるべきものと考えている。

③国の動向を見守っていく。

牡蠣の※へい死対策は短期長期の視点で対応を

質問

①牡蠣業者の所得補償に国・県・市が全力を挙げて取り組むべき。対応を伺う。

②下水処理施設で処理した栄養塩類の放出を試験的に行うなど、「海のゆりかご」ともいえる藻場^{もば}の育成に資する環境整備が必要と考える。市の見解を伺う。

答 弁／尾村産業部長

①国や県と連携し、市としても対策を講じる。

②下水道の緩和運転の実証で生育が良好になることが示唆されており、本市においても研究する。

※へい死 10ページをご参照ください。



石原 賢治
(市民クラブ)

本市における通勤時間帯の渋滞対策について

質問

朝夕の通勤時間帯を中心に深刻な渋滞が発生している。特に西条・八本松地域では渋滞が日常化し市民生活や企業活動に大きな影響を与えている中、田口・吉川地区を中心としたマイクロン等の企業関係の通勤時渋滞対策について伺う。

答 弁／台信技監兼都市交通部長 細谷商工労働・女性活躍担当部長

マイクロン社とは国、広島県及び本市で構成する対日投資促進コンソーシアムが設置されており、渋滞対策をはじめ、道路等のインフラ整備などについて幅広く情報交換や協議を行っている。

広島大学周辺や田口地区の信号

質問した項目

- 東広島市の通勤渋滞対策について
- ヤングケアラー支援について

石原議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



交差点における交通量や渋滞状況などの現状を把握し、県警と情報を共有した上で、交通状況に応じた対応について協議を進める。

※ヤングケアラー支援に関する条例の必要性

質問

ヤングケアラー支援に関する基本理念、自治体の責務、関係機関との連携、支援内容等を盛り込んだヤングケアラー支援条例の制定についてどのようにお考えか伺う。

答 弁／伊藤こども未来部長

支援に限定した条例を制定するのではなく、現行の地域共生推進条例の基本理念のもと、子どもが子どもらしく育つことのできる地域の実現を目指し、関係機関や地域と連携しながら支援に取り組む。

※ヤングケアラー 通学や仕事をしながら、家族の介護や世話をしている18歳未満の子どものこと。



こいけ えみこ
小池 恵美子
(市民クラブ)

質問した項目

- ゼロカーボンシティへの取り組みについて
- 市民の多様な意見の反映に向けた取り組みについて

小池議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



多様な市民の声を
市政に届ける取組を！

質 問

先日開催された計画策定のためのワークショップは、複数回開催されたにもかかわらず、参加者は1回あたり10名にも満たなかった。また、参加者も住民自治協議会や自治会役員、市民団体関係者など特定の層に偏っており、多様な市民の声が届かないという課題があると認識している。このような課題に対して、近年複数の自治体で特定の層の偏りを解消し、多様な市民の意見を確保するために、無作為抽出による市民参加を審議会の委員選出や、意見聴取に活用している。本市においても無作為抽出による市民参加の仕組みを導入することについて伺う。

答 弁／高垣市長

審議会等の[※]附属機関への一般市民の参加にあたっては、市民団体等からの推薦により委員を選任しているものが多い状況である。市民からの意見については、無作為抽出による市民アンケートや[※]パブリックコメント、座談会等で伺っている。現時点では、計画策定等にあたり、無作為抽出の委員による会議や附属機関の実施については検討していないが、本市が行うべき施策や計画策定に対して、市民の皆様に関心を持っていただき、多様な意見を反映する仕組みは重要であると認識している。若年層や子育て世帯、働く世代など、多様な方々から意見を伺うことのできる仕組みを検討していく。

※附属機関 14ページをご参照ください。

※パブリックコメント 行政機関が政策等を策定する過程で、事前にその案を公表し、広く住民に意見を募集すること。



たまがわ まさひこ
玉川 雅彦
(創志会)

質問した項目

- 本市のこれからの農業の方向性について
- 本市における教員による性暴力について
- インターナショナル・ワイン・チャレンジ (IWC) 日本酒部門の審査会東広島開催について

玉川議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



本市のこれからの
農業の方向性について

質 問

小規模農家が大幅に減少している中、[※]スマート農機導入の効果 を最大限発揮するための課題をどのように考え、具体的にどのような施策を進めようとしているのか。

答 弁／尾村産業部長

小規模農家がスマート農機を購入する費用が負担となっていることが課題である。小規模農家でも活用が可能なスマートフォンのアプリ等を使った栽培管理や経営管理の普及を図りつつ、スマート機器の様々な場面での有効活用を研究し、農作業の効率化や省力化に資する支援を行っていきたい。

※ IWC日本酒部門の
東広島市開催について

質 問

IWC日本酒部門の本市での開催は、広島県の日本酒の世界的PRや様々な情報発信等が期待できるが、本市での開催が決定した背景や要因について伺う。

答 弁／尾村産業部長

IWC側が日本での開催を検討している情報を受け、酒造関係団体や広島県と一体となって、本市での開催に向けて働きかけを行った。日本で唯一の酒に関する国の研究機関である酒類総合研究所が立地すること等に加え、これまで国内外に「日本酒のまち」としてのプロモーション活動を行ってきたことが評価されたと考えている。

※スマート農機 ロボットやインターネット技術・AI（人工知能）等の先進技術を活用し、農業生産の省力化、生産性向上等を目指す農業機械の総称。

IWC インターナショナル・ワイン・チャレンジ。1984年に設立された世界的に最も権威ある酒類のテイスティング審査会の一つ。SAKE部門は2007年に設立されて以来飛躍的に成長し、日本国外で行われる日本酒審査会としては最大かつ最も影響力のあるイベントの一つになっている。



なべしま せり
鍋島 勢理
(市民クラブ)

質問した項目

- 東広島市における「こども・若者の権利保障」

鍋島議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



孤立・孤独を感じる方の居場所を

質問

件数が多いと聞いている。評価と課題を伺う。

答 弁／中村健康福祉部長

近年、頼りたくても頼れず、話したくても話せない状態から生じた「望まない孤独」が全国的に深刻化している。相談窓口はあるが、周囲に人がいる場所では電話をかけにくいことや、スマートフォンを持たない子どもが多いことから、従来の電話相談やLINE相談ではSOSが届かない現実があり、令和6年第3回定例会で小中学生への貸与端末からアクセスできる相談窓口の必要性を提案した。今年7月から24時間365日対応のチャット相談が開始され、貸与端末からも利用可能となり、誰でもいつでも相談できる環境が整った。導入後、特に若い世代からの相談

若年層の自死対策は重点課題と考え、特定非営利活動法人「あなただけのいばしょ」と連携協定を締結し、匿名チャット相談ができる体制を整備した。3か月間の相談件数は延べ447件で、中学生からの相談が63%を占める。対面相談にながった事例もあり、小中学生にとって身近な相談窓口として認知が進み、一定の効果があつたと認識している。他の世代も含め、相談が必要な人に届くよう、より効果的な周知方法について検討していく必要がある。今後も、孤独や孤立を感じる人の居場所の一つとして選択してもらえるよう、引き続き周知に努める。



むかい てつひろ
向井 哲浩
(創志会)

質問した項目

- 近年の地方創生の動向について
- 耕作放棄地の利活用を核とした魅力ある農業振興について

向井議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



近年の地方創生の動向について

質問

若者や女性の雇用創出、大学連携や企業誘致等により、堅調な人口増加傾向が見られ、一定の成果があつたと考える。

魅力ある農業振興について

質問

本市において※地方創生1.0は地域の活性化にどのような影響を与えたか。また、人口減少問題を解決できたか見解を伺う。

答 弁／栗栖経営戦略担当部長

国の支援を活用した※東広島イノベーションラボミライノ+における女性や若者など多様な人材による新しい価値の創出に向けた主体的な取り組みの広がりや、DX化による学校給食への地場産野菜供給システムの構築、特産品のブランド化の推進など、雇用創出をはじめ地域活性化につながる成果も現れた。また、地方の人口が厳しい状況にある中、本市においては

畦畔^{けいはん}管理の省力化に向けた取り組みの進捗状況について伺う。

答 弁／尾村産業部長

県やJA、市で構成する東広島市農業振興戦略会議に「畦畔管理検討班」を新たに立ち上げ、水田畦畔管理の省力化に取り組んでいる。現在、ドローンを利用した除草剤の効果的活用、法面の傾斜改良による機械作業の拡大という2つの視点で効果検証に向けて準備を進めている。

※地方創生1.0 平成27年に始まった、人口減少や東京一極集中の是正を目指す地方創生の取り組みの第一段階。国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、雇用創出や移住促進などを推進した。
東広島イノベーションラボ ミライノ+ 人やアイデアが集まり結びつくことで、新しい価値を生み出し、東広島市の産業や市民の生活に係る課題など、あらゆる分野の問題を解決するために設けられた東広島市のイノベーション創出拠点。



た さ か た け ふ み
田坂 武文
(清新の会)

質問した項目

- 環境行政について
- 公共施設マネジメントについて
- 広島県水道広域連合企業団について

田坂議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



道路や河川等の維持修繕 予算の確保が必要！

質問

道路・河川等インフラの老朽化が進行しており、市民からの修繕要望にも応えられていない。維持修繕予算額を確保する必要がある。道路河川に係る維持修繕要望の直近3年間の件数、処理率、対応できていない件数及びそれらの概算工事費はどれくらいか。

答 弁／藤原建設部長

令和4年度から6年度までの直近3年間の修繕要望は約1万1000件、その処理率は約80%である。また、対応ができていない件数は、令和6年度末時点で171件、概算事業費は約16億円である。

中期財政運営方針等を踏まえ、

優先順位を勘案しながら計画的な維持補修を進める。

何とかして！

ゴミの不法堆積

質問

業者が空家を購入し、その周辺農地を造成して廃棄物を堆積している場所がある。里道や水路が遮断され、周辺住民は大変困っている。市としてのこれまでの対応状況と今後の対応方針について伺う。

答 弁／大石生活環境部長

ご指摘の場所については、関係法令に基づき、関係課で連携を図りながら、原因者に対して注意喚起や指導を行っている。今後も定期的に現地確認を行い、第三者に影響を与える状況が確認された場合には、適切な対応を行っていく。



や ま だ ま な ぶ
山田 学
(真政倶楽部)

質問した項目

- 新規就農支援と地域農業振興について

山田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



有機農業で 東広島を元気に！

質問

①※オーガニックビレッジ宣言の可能性について、検討状況と進展を伺う。

②有機農業を推進するための生産者、流通事業者、消費者が連携する協議会を立ち上げる考えはあるのか、伺う。

答 弁／高垣市長

①今年度、広島県において関係市町やJA、流通関係者等で構成され、県域で環境負荷低減を行う産地の構築を推進する「広島県みどりトータルサポートチーム」が創設された。本市も参画し、意見交換や情報収集を行っており、他市町の事例を参考に、今後どのよ

うに展開するのかを検討する。

②広島県みどりトータルサポートチームの中で議論・研究する。

生産者と消費者を繋ぐ 独自の協議会設立を

質問

広島県みどりトータルサポートチームは県域全体の取組みであり、本市独自の課題を議論する場所ではない。研究の結果、本市でも協議会が必要だと判断された場合は協議会設立に向けて具体的に検討する考えはあるのか。

答 弁／尾村産業部長

今後、有機農業者との意見交換の場を設け、地域へどのように展開していくか意見を交わしながら協議会の設立について検討していきたい。

※オーガニックビレッジ

有機農業の拡大に向けて、ほ場の団地化などの生産から学校給食の利用など消費まで一貫した取組を、農業者、事業者、地域内外の住民などの関係者が参画の下、地域ぐるみで進める市町村のこと。



おちうみ なおや
落海 直哉
(市民クラブ)

質問した項目

- 人流・位置情報データと行政DXの現状と課題について
- 学校施設（プール・体育館）の今後の方針について

落海議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



学校体育館の断熱対策と空調整備について

質問

児童生徒や教職員、災害時の避難者の命と健康を守る観点から、体育館の環境改善を進めていく必要がある。国の補助要件では、光熱費抑制と効果確保のため断熱対策と空調導入を一体的に進めることが求められているが、市の考えを伺う。また、整備の優先順位や期間、整備水準について問う。

答 弁／片岡学校教育部長

今後は補助要件を踏まえ、断熱対策と空調の併用整備を検討する。避難所指定の体育館から整備を行っているおり、令和8・9年度に7校実施予定。その後、部活動での利用が多い中学校を優先に選定し、

学校の水泳授業の実施方法について

質問

国の補助期限である令和15年度完了を目標に計画的に進める。教職員の負担軽減と学習の質の確保を両立させるため、民間プールや外部指導者の活用をどのように検討するのか。また、老朽化したプールの今後の在り方について、修繕か代替施設の利用か、その判断基準と方向性を問う。

答 弁／片岡学校教育部長

教職員の負担軽減や施設の維持管理、酷暑対策を考慮すると、学校プールを継続するより民間施設の活用の方が有効と考えているが、様々な課題もあるため、総合的に検討し方針を決定する。



かげやま ひろし
景山 浩
(市民クラブ)

質問した項目

- タウン&ガウンプロジェクトの推進について
- 第五次東広島市総合計画の地域別計画でのまちづくりについて

景山議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



※タウン&ガウンプロジェクトの推進について

質問

①※COMMONプロジェクトの市民への周知は十分とは言えない。その対策はどう行うのか。②我が国の※新自由主義政策は格差及び分断を生み、地方分権も進んでいない。その状況でタウン&ガウンプロジェクトを推進する思いを伺う。

答 弁／栗栖経営戦略担当部長

①広報媒体やイベントでその由来や目的、取組み事例や成果を具体的に発信し、市民に自分事として感じていただけるよう努める。②プロジェクトを通じて地域の活力を高め、地域発の取組みを地域に還元し、格差や分断を乗り越える新しいモデルを構築していく。

地域別計画での今後のまちづくりについて

質問

①市内の大学と連携し、学生等が公共の課題解決に貢献できる制度創設は可能か。②住民参加と官民共創による顔の見える地域共同体のあるべき姿に向けたプロセスをどのように考えているのか伺う。

答 弁／川口副市長 吉岡地域共生社会担当部長

①制度創設には調査研究が必要。引き続き行政需要に応じた会計年度任用職員としての任用等とともに、各種公的団体等の人材マッチングも考えていきたい。②地域課題を可視化し、助け合いの取組みを積み重ねて感謝の連鎖を生むところこそがそのプロセスである。

※タウン&ガウン 6ページをご参照ください。
COMMONプロジェクト (COMMONプロジェクト) 11ページをご参照ください。
新自由主義 政府などによる規制の最小化と、自由競争を重んじる経済思想。



きたばやし 北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

■本市の農業について

北林議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



大学生の力を、農作業に発揮できるのでは？

質問

農業従事者の平均年齢が上がり、後継者もいない状況の中で、※農作業受委託マッチング事業はあるものの、作業の委託希望に対し、受託が完全に行われているのか心配している。本市ではアルバイトをできるところが少ないという声を聞くが、農作業の受け手として、大学生の皆さんにもやってもらえないのではないかと考える。その可能性について本市の考えを伺う。

答 弁／尾村産業部長

ＪＡと連携し、「一日農業バイト」アプリの活用により、マッチングを進めている。学生が従事した実績もあり、農業の軽作業に加え、

将来的にオペレーターになるなどの可能性もあるものと考えている。
※再生二期作への挑戦、どう取り組む？

質問

再生二期作は１回の田植で２回の稲刈りを行うことが特徴で、地球温暖化で稲作の出来る期間が長くなっていることに着目した農法である。水田農業の収益性向上が見込まれる再生二期作への取組みを、本市としてどのように考えていくのか伺う。

答 弁／尾村産業部長

効果と課題が混在する技術ではあるが、持続可能な生産体制の構築につながる可能性があることから、県及びＪＡと連携し農業者の意見を聞きながら研究していく。

※農作業受委託マッチング事業 農作業の委託を希望される農家に対し、農作業のオペレーターを紹介する事業。
再生二期作 水稻を刈り取った後の切り株から発生する茎を再び育てることで、１回の田植で２回の収穫を可能とする栽培技術。



みやかわ やすこ 宮川 誠子
(真政倶楽部)

質問した項目

■正しい歴史認識を次世代に伝える責任について

宮川議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



白人の植民地支配を終わらせた大東亜戦争

質問

自存自衛と東アジアの植民地からの解放を目指した日本は、仏・英・米・蘭の軍隊を降伏させ、わずか３か月で南方作戦を完遂した。

そして、東南アジア諸国を西欧の植民地支配から解放した後、将来の独立のための軍事訓練の他、行政、教育、経済の援助を行った。

日本は敗戦したが、大東亜戦争の軍事的精神的遺産を受け継いだアジア、アフリカの有色人種の諸国は次々に独立した。これにより白人の植民地支配を終わらせ、人種平等の世界をつくった。日本の誇るべき歴史を後世に伝える責任について問う。

原爆は、非戦闘員に対し、未知

の破壊力を持つ核爆弾を使った虐殺であり、これは戦争の結果ではなく、国際法を２重、３重に犯した犯罪である。

まるで「戦争をしたからひどい目に逢った」といわんばかりのまやかしの平和行政はやめていただきたい。考えを問う。

答 弁／高垣市長

世界的視点や、当時の国際情勢を鑑み先の戦争は検証されるべきだと考える。

若者が自らの国や地域に誇りを持つことは、健全な社会の形成に不可欠だ。誇りとは、過去の歴史を正しく評価し、未来に向けて何を築くかによって育まれる。平和の尊さを学び国際的な共生を目指すことで、若者が胸を張って生きられる社会の構築を推進する。



しげもり かよこ
重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 中小企業支援「Hi-Biz」事業の見直しは急務
- 次世代学園都市構想の市民理解と事業の透明性

重森議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



転換期を迎えた 中小企業の支援体制

質問

本市の「※ハイビズ」は、経営環境の変化に対応した支援体制へのアップデートが必要ではないか。また、ハイビズ事業の予算は、約6100万円。補助金の減少や賃料などの財政負担を考えると、事業の見直しは避けられない。中小企業庁の「よろず支援拠点」とハイビズの連携、サテライト拠点の誘致を検討できないか。

答 弁／細谷商工労働女性活躍担当部長

事業者の課題が多様化・複雑化し、支援体制を見つめ直す時期だと認識している。専門家が充実したよろず支援拠点の活用は、有効な施策の一つである。

※スマートシティ実現は、 困難なチャレンジ

質問

広島大学スマートシティは、50年、100年後をめざす不確実性の高いまちづくりで、全体像や将来像が市民に理解されていない。公正・公平・透明性の確保には説明責任を果たすべきではないか。また、新市街地のエリアデザイン等、具体的な報告が行われていない。全体像を示し議論すべきではないか。

答 弁／栗栖経営戦略担当部長

新たなまちづくりは、難易度の高いチャレンジである。公正公平透明性を確保し丁寧に説明する。新市街地については民間事業者が事業採算性を検討しているため、議会に全体像を示す段階にない。

※ハイビズ 東広島ビジネスサポートセンター Hi-Biz(ハイビズ)。東広島市ビジネスサポート協議会が運営する公的な経営支援拠点。全国各地で自治体などが開設し成果を上げる「Bizモデル」という中小企業支援施設がモデルとなっている。
スマートシティ 最先端技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、生活の利便性や快適性を向上させるとともに、人々が安心・安全に暮らせるまち。



すずき えいじ
鈴木 英士
(未来の風)

質問した項目

- 教育施策について
- 男女共同参画について
- ミライノ+の運用について

鈴木議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



教員の働き方改革に ついて

質問

他市の事例では、プール授業の民間委託によって、プールの管理など負担が軽減され、授業運営が効率化されたとの声がある。今年度から木谷小学校において安芸津B&G海洋センターのプールを活用した授業を行っているが、その効果の検証結果等について伺う。

答 弁／片岡学校教育部長

学校からは「施設管理が無くなくなり、教職員の負担が軽減された」という声があったほか、児童の安全性なども高評価であった。しかし様々な課題もあるため、民間施設活用の拡大については、総合的に検討を行い、方針を定める。

男性の育児・家事への 参画について

質問

男性の育児・家事参画の促進については一朝一夕で進むものではないと思うが、男性の育児・家事参画を進める立場である市としてはどのように取り組んでいくのか伺う。

答 弁／川口副市長

まずは自ら実践することが重要であると考えている。男性の育児・家事参加の促進はもとより、男女共同参画社会の構築に向け、市内事業者等の模範となるべく、育児休暇取得率の向上や各種制度の利用を促進し、地域社会全体をリードしていけるよう全庁を挙げて取り組んでいく。



かたやま たかし
片山 貴志
(創生会)

質問した項目

- 本市の都市交通の課題について

片山議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



駅周辺駐車場の不足について

質問

東広島駅及び西条駅周辺の駐車場が不足しているとの声が多い。今後、大屋根広場予定地の駐車場が廃止されることによる影響や、路線バス最終便延長など夜間移動手段の確保について考えを問う。

答 弁／台信技監兼都市交通部長

東広島駅市営駐車場については、土日の朝から夕方にかけてほぼ満車となっている。西条駅周辺ではイベント時においても駐車場の供給は概ね対応できており、大屋根広場予定地駐車場の廃止後、直ちに駐車場の容量不足が生じることはないと考えている。路線バス最終便延長は現状では極めて困難で

次世代学園都市における都市交通について

質問

①※BRTの専用レーンの必要性について問う。②渋滞解消・企業誘致・地域住民の利便性向上のための、新たな自動車専用道および吉川ICの可能性について問う。

答 弁／台信技監兼都市交通部長

①多額の費用や道路空間の制約が伴うため、十分な精査が必要。実証運行を継続しながら、令和9年度の自動運転の一部区間レベル4認可に向けて着実に進める。②高規格幹線道路は県道としての整備となると考える。道路網の検討は国や県と連携し行っていく。

※BRT Bus Rapid Transit (バス高速輸送システム) の略。バス専用レーンやバス優先信号などを組み合わせて、これまで以上に早く、時間どおりに目的地へ到着できるバスシステム。鉄道と路線バスの中間に位置する輸送モード。



いわさき かずひと
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

- 農村漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化について
- 災害に強い地域づくりの推進について

岩崎議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



牡蠣の大量※へい死対策について

質問

三津湾で養殖されている牡蠣は、これまでに例を見ないほど大量にへい死している。来期の水揚げも期待できない状況の中、短期・中長期的な対応が求められている。段階的な支援が必要であると考え、検討状況を伺う。

答 弁／高垣市長

年内に緊急的な支援が実施できるように、市独自の支援策について、今定例会中に補正予算の追加提案をすべく、準備を進めている。瀬戸内海全域に被害が広がっている状況からも、国に対し財政的支援及び大量へい死の原因究明について強く要望を行うとともに、県、

本市特産品のPR大使について

質問

本市特産品の販路を拡大するためにはPRする必要がある。特産品のPR大使登用が有効的な手法ではないかと考えるが、市の見解を伺う。

答 弁／尾村産業部長

本市との関係性や消費者から共感が得られるかどうかを見極めたうえで、イベント出演やSNSの発信等で特産品への愛着につながるような情報発信のできる人材を登用したいと考えている。

※へい死 10ページをご参照ください。

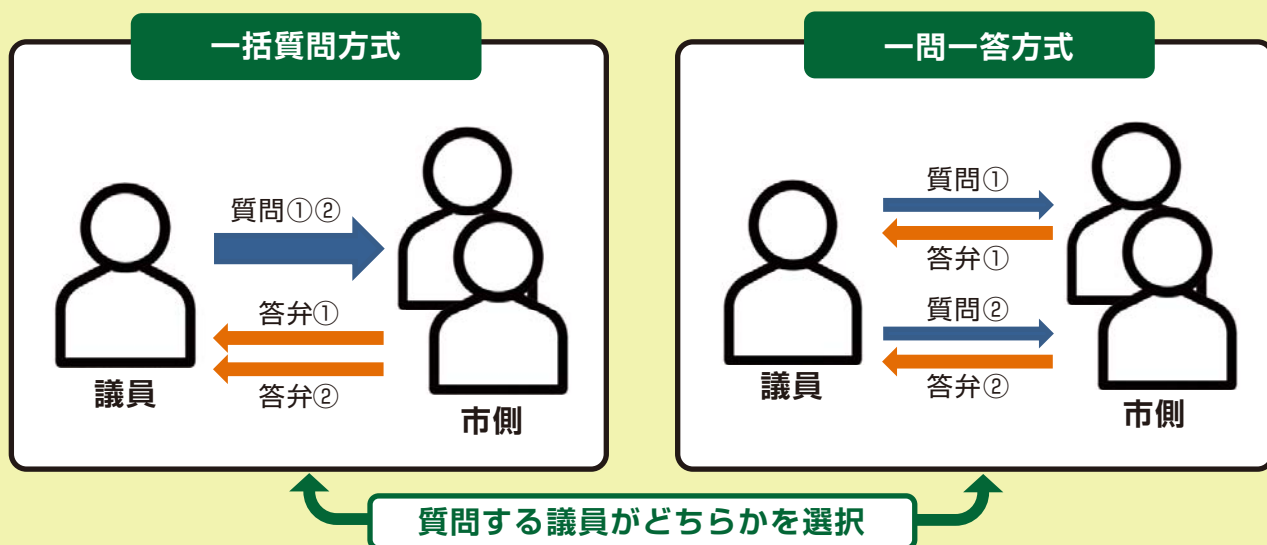
代表質問・一般質問に質問方式の選択制を導入

より分かりやすい議論を目指して

東広島市議会では、令和7年第4回定例会から、代表質問・一般質問の初回質問において、質問を行う議員が「一括質問方式」と「一問一答方式」のどちらかを選ぶようになりました。これまでは初回質問を一括質問方式、再質問を一問一答方式としていましたが、より分かりやすい議論とすることを目的に広報広聴委員会が提案し、議会運営委員会で検討を重ねた結果、導入を決定したものです。

一括質問方式は、複数の質問をまとめて提示するため、全体像を整理しやすいという利点がありますが、議場での傍聴やインターネット中継を視聴する側からすると、質問と答弁の関係が分かりにくいという欠点もあります。一方、一問一答方式は質問と答弁を交互に行うため、やり取りの流れが明確になり、個別の論点を理解しやすいのが特徴です。

第4回定例会では、一般質問を行った議員20人のうち8人が一問一答方式を選択しました。今回の変更により、市民の皆様にとっても議論の内容がより理解しやすくなり、政策理解や議会への関心の向上につながることが期待されます。今後も、「市民に開かれた議会」を目指し、分かりやすい議論の場づくりに取り組んでいきます。



議会運営委員会 委員交代のお知らせ

10月14日付けで、議会運営委員会の委員に変更がありました。

- ・旧委員：鈴木 英士（未来の風）
- ・新委員：落海 直哉（市民クラブ）

市議会行政視察 海外に学ぶ

デジタル技術の急速な進展、頻発する自然災害、少子高齢化、そして地球規模の環境問題に対し先進的な取り組みを調査・把握し、得られた知見を今後のわが市の取組みに具体的に活かしていくため、視察を行いました。

視察報告書は
こちらから



『令和7年度海外都市行政視察報告』

参加者 落海直哉 小池恵美子 向井哲浩
日程 令和7年10月26日～10月30日
視察先 台湾

位での人的な声かけを徹底しているほか、民間団体が平時から行政と連携し、発災時に炊き出し等を行う体制が整っています。ハード（技術）とソフト（人のつながり）の両輪で防災力を高める姿勢は大いに参考となるものでした。

農業部

（旧 行政院農業委員会）

視察事項 スマート農業の推進と「食農教育法」に基づく人材育成・農村振興

2023年に省庁へ昇格した農業部を訪問し、高齢化と担い手不足への対策を調査しました。スマート農業の分野では、アプリで環境制御を行うトマト栽培により労働負担が大幅に削減した事例や、有機農業をエリア単位で推進する「有機農業促進区」など、先進的な取り組みがなされていました。特に印象的だったのは、若者の就農支援において、単に技術補助をするだけでなく、企業と連携して「販売ルート」

を先に確保し、「稼げる見通し」をセットで提供している点です。また、日本の事例を参考に制定された「食農教育法」の下、国認定の専門講師の育成や、農村の高齢者が集う「グリーンケア」の活動も活発です。最先端技術による効率化と、食育や「ミニニティケア」という「人の温かみ」の両輪で持続可能な農業を目指す台湾の姿勢は、本市の農業振興の重要な指針となると感じました。



農業部で説明を受ける様子

国家科学及技術委員会

新竹科学園區管理局

視察事項 ワンストップ行政による産業支援と生活・研究が一体化したエコシステム

世界的な半導体産業の集積地である新竹サイエンスパークを視察しました。最大の特徴は、

内政部消防署

（中央災害対策センター）

視察事項 官民連携による強固な防災体制と、日常利用を重視したアプリ活用

国から行政区まで一貫した指揮系統が確立されているほか、通信手段を多重化し、災害時の通信断絶リスクを徹底して排除しています。特筆すべきは、防災アプリ「消防防災e点通」の普及戦略です。このアプ

リは、災害時の避難情報だけでなく、普段から病院の混雑状況や交通情報を確認できる機能を備えています。「平時に使えるいものは有事にも使えない」という考えのもと、日常的な利便性を高めることで、市民の生活に定着させている点は非常に合理的であり、本市の情報発信施策においても取り入れるべき視点です。また、アプリを使えない高齢者等に対しては、地域単

管理局が行政権限の一部を持ち、企業の許認可手続きを「ワンストップ」で完結させている点です。さらに、従業員宿舍やスタートアップ企業への無料オフィス

提供や専門家による経営相談まで、管理局が一元的にサポートしています。インフラ面では、計画段階から十分な供給余力を確保しつつ、利用水の80%以上をリサイクルする体制も整えています。さらに非常時には、近隣農家に補償金を支払い農業用水を融通する協定を結ぶなど、国全体で産業を守る体制が構築されています。単なる工業団地ではなく、研究・居住・教育が一体となった「エコシステム」としてのまちづくりは、本市の産業振興における重要なモデルケースであると実感しました。



国家科学及技術委員会
新竹科学園區管理局

■国立陽明交通大学 (NYCU)

視察事項 デジタル医療の実装と幼児教育から始まる半導体人材育成

医学と理工学が融合した台湾屈指の研究大学です。デジタル医療分野では、AIが手術中の危険部位を検知するシステムや、プライバシーを守りつつ感染症マップを公開するなど、先端技術が社会実装されています。また、企業・大学・地域が一体となった「エコシステム」には感銘を受けました。特に人材育成は大学生だけでなく幼稚園児にまで及び、TSMC等と連携して「半導体おもちや」や科学体験の場を提供するなど、幼少期から科学への関心を育んでいます。日本との連携にも熱心で、「基礎研究の日本、製造の台湾」という補完関係を築く台日連携オフィスも設置されていました。大学を核に産業界や教育を巻き込む「*タウン&ガウン構想」を進める本市にとって、非常に示唆に富む事例でした。

■高雄市政府交通局・都市發展局

視察事項 データ活用による交通戦略と官民連携による港湾都市の再生

持続可能な都市への転換を進める高雄市を視察しました。交通局では、市内全域を監視する交通センターが、人流データ(CVP)をイベント運営に即座に活用しています。来場者の性別や居住地をリアルタイムで分析し、トイレ増設やバス増便などの対策を打つ「実践力」は、行政サービスの在り方として非常に参考になります。都市發展局では、港湾部の古い倉庫を行政が先行投資してリノベーションし、市民の憩いの場に変える「亞洲新湾区」計画や、副市長主導で縦割りを排し、驚異的なスピードで企業誘致(らぽーと等)を実現する体制が見られました。デジタルによる効率化と、行政がリスクを取って民間を呼び込む熱意。この両輪が、市民生活の質を高める都市経営の原動力となっていると感じました。

■全体を通じて

前述のほか、視察先では多くの貴重なお話を伺いました。台湾は、世界を牽引する半導体産業の集積地であると同時に、デジタル技術を活用した防災や都市再生など、日本と共通する社会課題に対して独自の解決策を提示しています。今後、経済安全保障や人的交流の面において、日本にとってますます欠かせない重要なパートナーになることは間違いありません。今回の視察では、行政のスピード感や産学官が一体となったエコシステムの構築など、日本とは異なるアプローチから多くのことを学ぶことができました。この多角的な視点を、本市のまちづくりや産業振興、そして日台間の国際交流の推進に活かしてまいります。最後に、視察の手配をはじめ、台湾訪問の窓口として多大なるご尽力をいただきました台北駐大阪経済文化弁事処の皆様に、心より感謝申し上げます。

* TSMC 台湾積体電路製造股份有限公司。台湾にある世界最大の半導体受託製造企業。
タウン&ガウン 6ページをご参照ください。

東広島市議会活動レポート

令和7年度 議会報告会を開催しました

11月4日～22日にかけて、常任委員会ごとに2地域ずつ、計8地域で議会報告会を開催しました。延べ166人の方にご参加いただき、議会の取組みや地域課題について、率直な質問や意見交換が行われました。

また、今年度は地域センターなどのほか、西条・高屋・黒瀬の3地域では大学構内に会場を設け、大学生の方々にも参加いただきました。

皆様から寄せられた声は今後の議会活動にしっかりと活かしてまいります。ご参加ありがとうございました。

詳しい内容は市議会ホームページをご覧ください。

【ご意見・ご感想】（参加者アンケートより）

- ・もっとまちのことを考えるためにも、もっとこのような会に参加してみたいと思いました。（総務委員会・高屋）
- ・議員さんの顔が見えて良かった。（文教厚生委員会・安芸津）
- ・議会報告会という試みは素晴らしいことだと思います。これからも続けていただきたい。議会を市民がより身近に感じるようになるのでは。（市民経済委員会・八本松）
- ・大変有意義でした。各々のニーズと視点で意見の多様性があり、検討に深さあり。（建設委員会・豊栄）



文教厚生委員会（黒瀬会場）



建設委員会（福富会場）

詳しくは
こちらから



令和8年度予算編成に当たっての提案を行いました

令和8年度予算編成に当たり、各常任委員会及び決算特別委員会における協議を経て議会としての提案事項を取りまとめ、11月7日に市長に提案しました。

そのうち各常任委員会からは、次の15項目について、特に重点的に取り組むべき事項を提案しています。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

【常任委員会からの提案事項（概要）】

- 1 人口減少の局面を見据えた戦略的な人材の確保及び育成
- 2 時代にあった適切な行政運営
- 3 安全・安心なまちづくり
- 4 教育環境の整備
- 5 生涯学習環境の充実
- 6 福祉施策の充実
- 7 子育て支援策の拡充
- 8 地域の活性化に向けた取組
- 9 環境に関する取組
- 10 各種産業の振興・活性化
- 11 災害への備え
- 12 インフラ施設の維持管理・整備
- 13 空き家対策の強化
- 14 建設分野における専門人材の継続的な育成
- 15 安全で円滑な生活交通の充実



詳しくは
こちらから



自然に触れて楽しめるまち

ありた えつこ
有田 悦子（八本松町）

紅葉真っ盛りの頃「憩いの森公園」から龍王山の山頂を目指して、もみじ谷コースを登りきりました。半年前に大怪我をしてしまい、回復後、念願の登山でした。この公園ではさまざまな利用ができ、何度も訪れています。

東広島には他にも整備された公園がたくさんあります。「鏡山公園」「三ツ城近隣公園」「安芸国分寺公園」は歴史上でも大変興味深い貴重なところです。

また、気軽に登れる山々にも囲まれています。ありがたいことに、地元の方々が手入れをしてくださっていて安全に歩ける山が多いです。時々、道標や看板が足りなかったり、傷んだりしているのは残念ですが、身近にある自然を楽しみ、元気に歩ける体力を維持したいものです。

市民の声

「The letter from a citizen」

このまちに生まれて

きむら ゆきこ
木村 友紀子（高屋町）

私は東広島に生まれました。地域の方々に見守られ、支えられて心豊かに育ちました。とりわけ市民スポーツ大会や地域の夏祭り、とんどなど地域行事に参加することが楽しくて子どもの頃から好きでした。

今は、我が子と一緒に地域の行事に楽しみながら参加しています。行事が重なることもあり参加するのも大変ですが、地域の大人たちが協力し合い、楽しんでいる姿を見て子どもたちに何か伝わるといいなと思っています。子どもたちにとって一番身近にある家庭・学校・地域が繋がり、相談すればいつでも助けてもらえる環境となることを願っています。

子どもたちが東広島にずっと住み続けたいと思うことができるまちづくりをよろしくお願いたします。

令和8年第1回定例会の日程

2月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
				本会議 (初日)		
15	16	17	18	19	20	21
				常任委員会 (議案審査)	予算特別委員会	
22	23	24	25	26	27	28
		予算特別委員会	常任委員会 (議案審査)	本会議 (議案審議)		

3月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
			本会議 (代表・一般質問)	予算特別委員会		
8	9	10	11	12	13	14
				予算特別委員会		
15	16	17	18	19	20	21
		予算特別委員会		本会議 (議案審議)		
22	23	24	25	26	27	28
		予備日				
29	30	31				

■本会議・委員会等の中継映像

本会議や常任委員会、全員協議会等の様子はインターネット（YouTube）でライブ配信しています。市議会ホームページからアクセスできますので、ぜひご利用ください。

また、本会議はご覧いただきやすいよう編集した録画映像を市議会ホームページで配信しているほか、KAMONケーブルテレビでも録画映像を放送しています。

■本会議・委員会の傍聴、本会議の手話通訳・託児

傍聴は当日議会事務局で受け付けます。

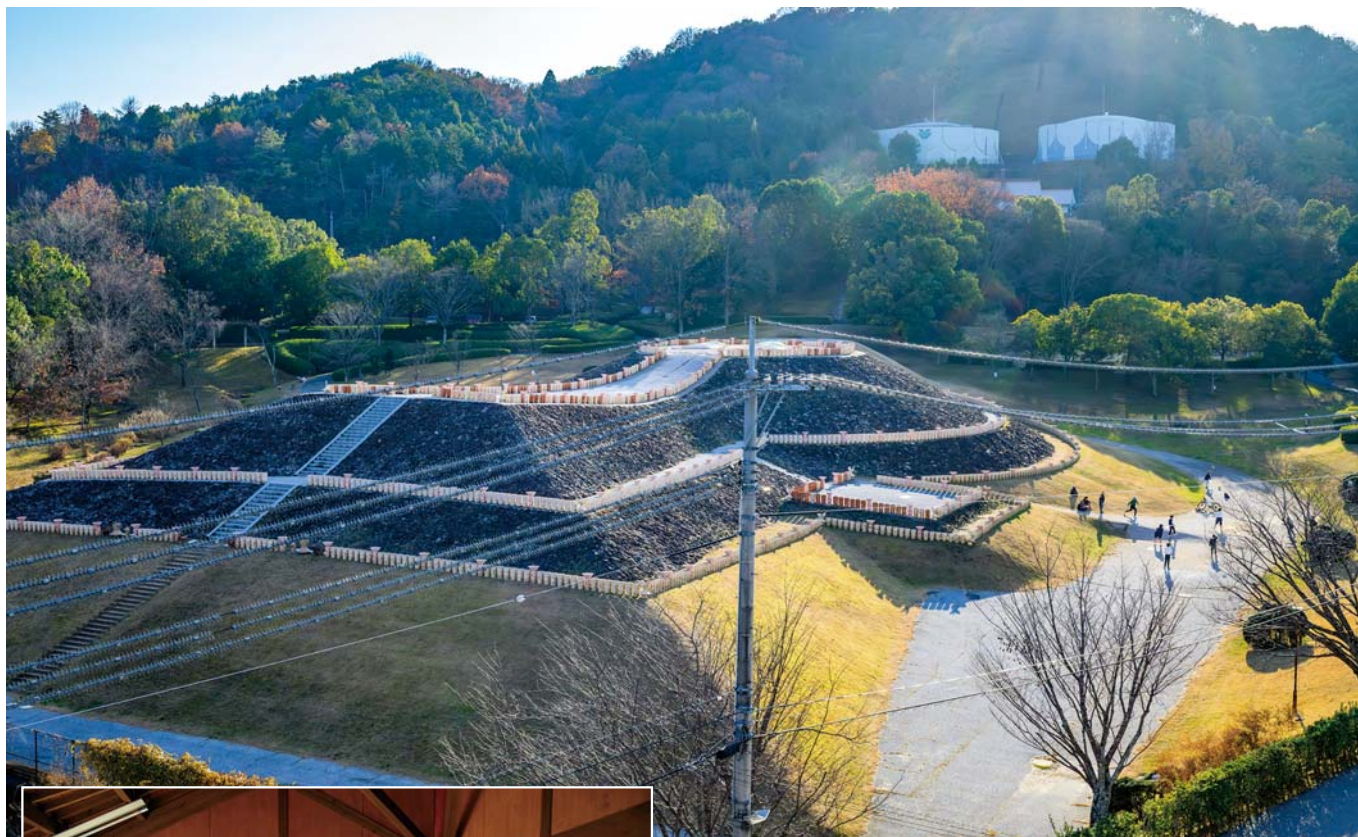
本会議は手話通訳・託児も可能です。希望される方は、希望日の7日前までに議会事務局にお申込みください。

ご不明な点は議会事務局（082）420-0966へお問い合わせください。

東広島市議会

検索





三ツ城古墳パネル展示室

三ツ城近隣公園管理棟内にパネル展示室を設けています。
三ツ城古墳を中心とした、古墳についての解説パネルや埴輪のレプリカなどを展示しています。また、管理人（東広島郷土史研究会会員）の説明やグッズの販売もあります。開館日は土曜日、日曜日、祝日の10時～16時で、年末年始は休館日です。入館料は無料です。

市議会だより

■発行／東広島市議会
■編集／広報広聴委員会
〒739-8601
東広島市西条栄町8番29号
TEL.082-420-0966
FAX.082-424-9465
(議会事務局)

<https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/shgikai/index.html>



Editor's postscript

編集後記

議会の質問方法が少し変わります

一般質問や代表質問は、議員が市政の方針を聞き、考えを述べる場です。これまでは初回の質問や答弁を一括で行い、そののち一問一答で再質問を行っていました。市民の方から一括方式では議論の内容が見えにくい、最初から一問一答の方が分かりやすいのでは、とのご意見をいただきました。議会内で議論を重ね、令和7年第4回（12月）定例会から質問方式を一括と一問一答の選択制としました。より一層、本会議傍聴や動画の視聴を行っていただき、議会や市政を知っていただければ幸いです。

広報広聴委員会委員

景山 浩